

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		平成27年 1月13日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府福知山市長田野町1-41		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) カワイ電線株式会社 代表取締役社長 小池 一志 電話06-6328-142					
主たる業種	電線・ケーブル製造業 (光ファイバーケーブルを除く)						
	細分類番号	2	3 4 1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	温室効果ガス排出量を2%削減する。						
計画を推進するための体制	取締役総務部長を中心に全社で地球温暖化対策を計画・実施する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,969.5 トン	2,900.4 トン	2,867.1 トン	2,843.9 トン	-3.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,929.2 トン	2,900.4 トン	2,867.1 トン	2,843.9 トン	-2.0 パーセント	
目標の根拠 ・より一層の啓蒙活動と設備使用の効率化を実施。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (出荷銅量トン/10)	6.00	5.86	5.79	5.75	-2.78 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠 ・製造工程の無駄を見つけ、原単位の改善を目指す。							
重点的に実施する取組の実実施計画			基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考
			7.0 パーセント	7.0 パーセント	7.0 パーセント	7.0 パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	エネルギー使用量を把握し、啓蒙活動を行う。					
	(27)年度	エネルギー使用量を把握し、啓蒙活動を行う。					
	(28)年度	エネルギー使用量を把握し、啓蒙活動を行う。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	エコ運転の啓蒙活動を実施					
	上記の措置を採用する理由	公共機関等がなく不便で、自家用車以外の手段が無い状態で可能な省エネルギー対策を行います。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし						
特記事項	特になし						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。